



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月8日

上場会社名 株式会社 巴川製紙所 上場取引所 東  
 コード番号 3878 URL <http://www.tomoegawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	17,422	2.8	491	149.2	525	166.3	366	49.4
25年3月期第2四半期	16,952	△5.2	197	△37.6	197	△6.4	245	277.8

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 821百万円 (635.1%) 25年3月期第2四半期 111百万円 (196.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	7.19	—
25年3月期第2四半期	4.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	38,822	13,062	31.5	239.50
25年3月期	41,909	12,730	28.0	230.03

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 12,214百万円 25年3月期 11,732百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	6.6	800	51.0	700	116.0	400	78.6	7.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）(株) T F C  
 （注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	51,947,031株	25年3月期	51,947,031株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	944,319株	25年3月期	942,991株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	51,003,407株	25年3月期2Q	51,006,072株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表等 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政治主導による経済政策や金融政策への期待感から円高是正・株価上昇が進み企業収益の改善も見られる一方、原燃料価格の上昇や欧州経済の不安定感、新興国経済成長の減速感などの景気の下振れリスクもあり、全体として景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような経済状況の下、市場の調整局面が長引く半導体関連製品の受注が軟調に推移する一方、トナー関連事業において、輸出環境の好転と海外関連事業の好調もあり、当第2四半期連結累計期間における売上高は、17,422百万円となり、前年同期と比べて470百万円(2.8%増)の増収となりました。

利益面については、海外トナー関連事業の収益力回復、歩留向上やエネルギー使用効率の改善など各種施策によるコスト削減に加え、円高是正効果の追い風もあり、営業利益は491百万円と前年同期に比べ294百万円(149.2%増)の増益となりました。

また、経常利益は525百万円と前年同期に比べ328百万円(166.3%増)の増益となり、四半期純利益は固定資産除却損等の特別損失の計上が増加したことや税金費用の増加等もありましたが、366百万円と前年同期と比べ121百万円(49.4%増)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、FPD関連製品の受注が低迷、半導体関連製品の受注も軟調に推移しましたが、トナー関連事業については輸出環境の好転により製品輸出が増加したことに加えて、海外関連事業も好調に推移したことなどから、売上高は10,851百万円(対前年同期比5.9%増)となりました。

この結果、セグメント(営業)利益は前年同期と比べ411百万円増益の333百万円となりました。

② 製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、新製品が成長した機能紙分野は堅調に推移したものの、市場縮小が続く塗工紙の減少などがあったことから、売上高は6,533百万円(対前年同期比2.1%減)となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、収益改善対策を推進したものの、原材料とエネルギーコストの上昇を吸収し切れず、セグメント(営業)利益は123百万円(対前年同期比53.6%減)となりました。

(参考) セグメントの概況

(単位：百万円 比率：%)

	売上高			セグメント利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
プラスチック材料加工事業	10,242	10,851	5.9	△77	333	—
製紙・塗工紙関連事業	6,673	6,533	△2.1	265	123	△53.6
その他	36	37	3.5	△1	24	—
計	16,952	17,422	2.8	186	481	158.9
調整額	—	—	—	11	10	—
四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額	16,952	17,422	2.8	197	491	149.2

(注) セグメント利益は営業利益に相当します。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、38,822百万円で、前連結会計年度末に比べ3,086百万円の減少となりました。流動資産は19,548百万円で、前連結会計年度末に比べ780百万円の減少となり、その主な要因は現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は19,273百万円で、前連結会計年度末に比べ2,306百万円の減少となり、その主な要因は、㈱TFCの株式を一部譲渡したことにより、連結の範囲から除外したことに伴う有形固定資産の減少や、償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、25,759百万円で、前連結会計年度末に比べ3,419百万円の減少となりました。流動負債は16,178百万円で、前連結会計年度末に比べ758百万円の減少となり、その主な要因は㈱TFCの連結除外に伴う1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。固定負債は9,580百万円で、前連結会計年度末に比べ2,660百万円の減少となり、その主な要因は㈱TFCの連結除外に伴う長期借入金の減少によるものです。なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、14,243百万円と、前連結会計年度末に比べ3,171百万円の減少となりました。

また、純資産は、13,062百万円で、前連結会計年度末に比べ332百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ971百万円減少し、3,093百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が319百万円増加したものの、減価償却費883百万円の計上に加え、売上債権が577百万円減少したことなどから1,014百万円の増加となり、前年同期と比べ626百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出345百万円や有形固定資産の取得による支出が318百万円あったことなどから、674百万円の減少となり、前年同期と比べ216百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が350百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,584百万円あったことなどから、1,593百万円の減少となり、前年同期と比べ1,365百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、理想の姿を「グローバルに展開し成長する全員参加の開発型企業」と定め、創業100周年にあたる2014年を最終年度とする3ケ年の第5次中期経営計画を遂行中です。2年目にあたる当期は、「グローバル化と新規事業・新製品開発の成果を具現化し増収増益基調を定着させる」ことを基本方針としております。これまでのところ、トナー分野における中国工場の生産性向上効果や機能紙分野を中心とした新製品の開発成果が業績につながるなど一定の成果は得られており、前述のとおり当第2四半期連結累計期間においては、業績予想を上回る結果となりました。

今後の成長の鍵である更なる新製品開発については、当社の強みの1つである電気絶縁評価技術等を活かした新製品立ち上げに向けマーケティング活動と開発活動を鋭意推進中であり、このたび電子・電気産業の集積が進む台湾に駐在員事務所を設置しました。

また昨年来の業績改善への貢献が大きい機能紙分野でも、異なる技術の融合による新技術・新製品開発の加速とアジアを中心とした成長市場への販路の更なる拡大を図るため、100%子会社であった新巴川製紙㈱を10月1日付で吸収合併し、TOMOEGAWA本体の中に機能紙事業部を新たに設置、これまで分散していた経営資源を統合して、事業の一層の強化を目指しております。

一方、フラットパネル関連製品を中心とした精密塗工分野では、当社の塗工技術の応用により中小型ディスプレイの機能向上に資する案件確保に努める一方、日本ゼオン社との合弁事業の持分の一部を先方に譲渡するなど、業界の構造変化に対応した事業構造の転換を推進し、収益性の改善につなげてまいります。

これらの取り組みの徹底により、引き続き経済動向や為替の不安定性などに懸念材料は残るものの、平成25年5月15日に公表した業績予想(売上高37,000百万円、営業利益800百万円、経常利益700百万円、当期純利益400百万円)の達成を、引き続き目指してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、㈱TFCは、株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、㈱テクニカ巴川は、清算手続中であり重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

なお、平成25年10月1日付で当該清算手続は完了しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,129	3,147
受取手形及び売掛金	7,064	6,606
製品	5,728	6,148
仕掛品	71	70
原材料及び貯蔵品	1,854	1,763
その他	1,488	1,818
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	20,329	19,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,702	6,270
機械装置及び運搬具(純額)	4,966	4,370
その他(純額)	4,747	4,270
有形固定資産合計	17,416	14,911
無形固定資産	170	157
投資その他の資産		
その他	3,998	4,205
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	3,993	4,204
固定資産合計	21,580	19,273
資産合計	41,909	38,822
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,498	5,536
短期借入金	5,853	5,863
1年内返済予定の長期借入金	2,775	2,095
未払法人税等	96	117
賞与引当金	394	387
その他	2,317	2,177
流動負債合計	16,937	16,178
固定負債		
長期借入金	8,785	6,284
退職給付引当金	2,623	2,535
役員退職慰労引当金	205	157
その他	627	603
固定負債合計	12,241	9,580
負債合計	29,179	25,759

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,042	6,159
自己株式	△324	△324
株主資本合計	12,195	12,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	260
為替換算調整勘定	△673	△357
その他の包括利益累計額合計	△462	△96
少数株主持分	997	847
純資産合計	12,730	13,062
負債純資産合計	41,909	38,822

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	16,952	17,422
売上原価	14,273	14,472
売上総利益	2,678	2,950
販売費及び一般管理費	2,481	2,458
営業利益	197	491
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	18	19
持分法による投資利益	—	40
補助金収入	117	33
その他	71	94
営業外収益合計	207	189
営業外費用		
支払利息	144	133
持分法による投資損失	12	—
その他	50	21
営業外費用合計	207	155
経常利益	197	525
特別利益		
固定資産売却益	0	29
投資有価証券売却益	3	—
その他	—	5
特別利益合計	3	35
特別損失		
固定資産除却損	9	59
投資有価証券売却損	3	—
その他	—	8
特別損失合計	12	68
税金等調整前四半期純利益	188	492
法人税、住民税及び事業税	70	153
法人税等調整額	△139	△74
法人税等合計	△68	78
少数株主損益調整前四半期純利益	257	413
少数株主利益	12	47
四半期純利益	245	366

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主利益	12	47
少数株主損益調整前四半期純利益	257	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	47
為替換算調整勘定	△42	356
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	4
その他の包括利益合計	△145	407
四半期包括利益	111	821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94	732
少数株主に係る四半期包括利益	17	89

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	188	492
減価償却費	1,021	883
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△48
退職給付引当金の増減額(△は減少)	210	△73
受取利息及び受取配当金	△18	△21
支払利息	144	133
補助金収入	△117	△33
売上債権の増減額(△は増加)	△20	577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46	△319
仕入債務の増減額(△は減少)	450	△96
その他	△122	△333
小計	1,700	1,161
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	△159	△130
法人税等の支払額	△36	△98
法人税等の還付額	51	28
その他	64	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641	1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△350	△318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△345
関係会社株式の取得による支出	△20	△20
その他	△87	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457	△674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	181	△3
長期借入れによる収入	2,589	350
長期借入金の返済による支出	△2,690	△1,584
配当金の支払額	△255	△256
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△47	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228	△1,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	985	△959
現金及び現金同等物の期首残高	3,983	4,064
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△11
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,968	3,093

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,242	6,673	16,915	36	16,952	—	16,952
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	88	89	404	494	△494	—
計	10,244	6,761	17,005	440	17,446	△494	16,952
セグメント利益 又は損失(△)	△77	265	187	△1	186	11	197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,851	6,533	17,385	37	17,422	—	17,422
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	71	71	389	460	△460	—
計	10,852	6,604	17,456	426	17,883	△460	17,422
セグメント利益	333	123	457	24	481	10	491

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。